



原子力発電関連

世界的に原子力活用の動きが進む

原子力発電(以下、原発)は、発電の際にCO2をほとんど排出しないことから、地球温暖化防止に寄与するとともに、他電源と比べ発電コストが安く、安定して電力を供給することができる優れた発電方法の一つです。世界的に脱炭素化の機運が高まる中、2023年12月に日本を含む22ヶ国が「2050年までに2020年比で**世界全体の原発発電容量を3倍にする**」旨の共同声明を発表するなど、原発拡大に向けた取り組みが進んでいます。

第7次エネルギー基本計画では原発比率を2割程度に

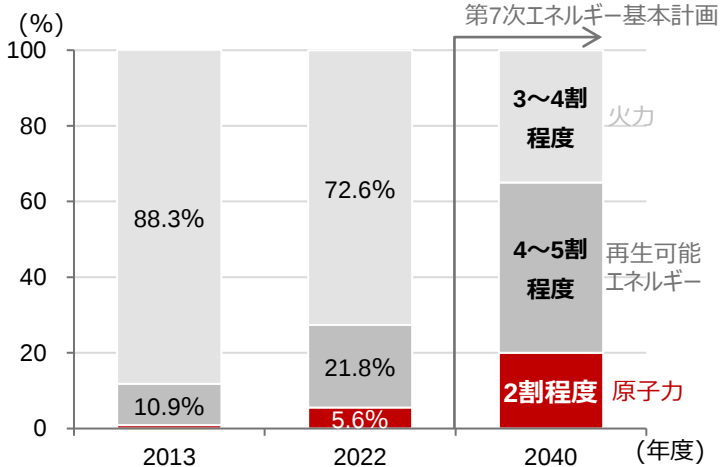
日本のエネルギー政策の方向性を示す「第7次エネルギー基本計画」(2025年2月に閣議決定)では、2040年度の電源構成のうち、「可能な限り原発依存度を低減する」との文言を削った上で、**原子力発電の比率を2割程度**とする見通しが示されました。国内では、福島第1原発事故に伴い2012年5月に原発全基が停止して以降、2025年6月までに14基が再稼働しています。野村證券では、同計画の実現には、原発29～31基の稼働、そのうち3～5基の新設が必要である、と試算しています。

次世代革新炉を軸に原発新增設に向けた動き

各国で開発が進んでいる**次世代革新炉**は、①革新軽水炉②SMR(小型モジュール炉)③高温ガス炉④高速炉⑤核融合炉、と主に5種類あります。このうち、日本で建て替えや新增設の有力候補とされるのが革新軽水炉です。現在普及している軽水炉を改良して冷却システムなどを強化し、自然災害やテロなどに対する高い安全性の実現が見込まれています。

第7次エネルギー基本計画では、「次世代革新炉への建て替えを対象として、具体化を進めていく」と明記されました。また、2025年7月には、関西電力が福井県美浜原発所の敷地内で次世代革新炉への建て替えに向けて調査を開始すると発表するなど、実現に向けた動きが見え始めています。

電源構成に占める原子力発電の割合



(注)数値は発電電力量の割合。
(出所)資源エネルギー庁「第7次エネルギー基本計画の概要」より野村證券投資情報部作成

主な次世代革新炉と各国における取組状況

種類	特長	実用化の目途
革新軽水炉	既存の軽水炉技術をもとに安全性・経済性を向上	日本では2030年代
SMR (小型モジュール炉)	現行炉と比べて小型の軽水炉。工期が短く、初期費用を低減	米欧では2030年前後
高温ガス炉	高温耐性で安全性が高い。効率的な発電と水素量産も可能	2040年代以降
高速炉	高レベル放射性廃棄物の減容化・有害度を低減	2040年代以降
核融合炉	核融合のエネルギーを活用。放射性廃棄物が非常に少ない	2050年代以降

各国の取組状況

- 米国** ・米エネルギー省は、SMRの初期導入加速のため、最大9億米ドルの資金を提供すると発表(2024年6月)。
- 英国** ・SMR導入に取り組んでいる。
・2030年代初頭の**高温ガス炉**の実証炉建設を目指す。
- フランス** ・原子力発電容量を増強し、2030年に発電量を現行の発電量の約1.3～1.4倍まで拡大する計画。

(注)全てを網羅している訳ではない。(出所)資源エネルギー庁「次世代革新炉の現状と今後について」、各種資料より野村證券投資情報部作成

ご参考：原子力発電関連銘柄の一例

コード	銘柄名	概要
5631	日本製鋼所	火力・原子力向け鉄鋼で世界大手企業。原子炉に使用される鉄鋼部材を作成。従来の溶接を用いる製造法から高品質な鋼塊から一体型で製造を可能にした。
6361	荏原製作所	日本で初めてポンプの国産化に成功した。原子炉に水を送り込む原子力発電用ボイラー給水ポンプを供給する。
6501	日立製作所	1970年に日本初の商業用軽水炉の営業運転を開始以降、数多くの原子力プラントを供給している。米GEベルバ社と合併会社を設立し、次世代革新炉の開発を手掛けている。
6503	三菱電機	総合電機大手企業。原子炉を冷却するために冷却水を循環させるポンプを回すモーターを製造。また、原子力発電所の運転を監視する中央制御盤なども手掛けている。
6965	浜松ホトニクス	光検出器関連で高度な技術を保有。核融合反応分野における、高出力レーザー技術の開発を行っている。
7011	三菱重工業	原子力発電プラントの開発から製造・運転・保守まで一貫したサービスを提供している。2030年代の実用化を目指して革新軽水炉の開発を進めている。経済産業省が高速炉・高温ガス炉の開発を統括する中核企業に選定している。
9503	関西電力	国内の電力会社で最多となる7基の原子力発電所を稼働させているほか、三菱重工業等と次世代革新炉の開発を進めている。
A3117/ CCJ US	カメコ	カナダ拠点のウラン鉱山会社。世界中の原子力発電所に燃料となるウランを供給している。
A7119/ VST US	ヴィストラ	米テキサス州を中心に電力小売りや原子力発電所などの発電事業を手掛けている。
A7642/ CEG US	コンステレーション・エナジー	米有数のグリーンエネルギー企業。原子力、水力、風力、太陽光などの発電設備を有している。2024年9月、スリーマイル島原子力発電所1号機を再稼働させ、マイクロソフトのデータセンターに電力を供給する契約を締結したと発表した。

(注)外国株式のコードは、野村コードブルームバークコード。(出所)各種資料より野村證券投資情報部作成

野村證券投資情報部

ご投資にあたっての注意点

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.43%(税込み)(20万円以下の場合は、2,860円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料(換金時手数料)および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式(国内REIT、国内ETF、国内ETN、国内インフラファンドを含む)の売買取引には、約定代金に対し最大1.43%(税込み)(20万円以下の場合は、2,860円(税込み))の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対し最大1.045%(税込み)(売買代金が75万円以下の場合は最大7,810円(税込み))の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

債券を募集・売出し等その他、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券の価格は市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。加えて、外貨建て債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

投資信託のお申込み(一部の投資信託はご換金)にあたっては、お申込み金額に対して最大5.5%(税込み)の購入時手数料(換金時手数料)をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大2.0%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用(信託報酬)(最大5.5%(税込み・年率))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第142号

加入協会/日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

過去に国内で募集・売出しを行ったもの、または東証上場銘柄等を除いて、外国証券は我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われておりません。他社比較のためやスクリーニングなどにおいて、会社名の記載を行なうことがありますが、これは投資勧誘を意図したものではありません。本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、金融商品取引法に定める外国証券情報ではありません。

テクニカル分析は過去の株価・為替等の値動きを分析・表現したものであり、将来の動きを保証するものではありません。また、記載されている内容は、一般的に認識されている見方について記したのですが、チャートの見方には解釈の違いもあります。

本動画および本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。また、将来の投資成果を保証するものでもありません。銘柄の選択、投資の最終決定はご自身のご判断で行ってください。なお、使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。また、本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただきますようお願い申し上げます。また、動画の無断複製・転載は、固くお断りいたします。

野村證券株式会社は、日本の金融商品取引法に従い、金融庁に登録された金融商品取引業者です。

日本国外の居住者は、本動画で言及されている投資及びサービスを利用することはできません。

FTSE世界国債インデックスに関する注意事項：FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

MSCIデータの利用に関する注意事項：本資料中に含まれるMSCIから得た情報はMSCI Inc. (「MSCI」)の独占的財産です。MSCIによる事前の書面での許可がない限り、当該情報および他のMSCIの知的財産の複製、再配布あるいは指数などのいかなる金融商品の作成における利用は認められません。当該情報は現状の形で提供されています。利用者は当該情報の利用に関わるすべてのリスクを負います。これにより、MSCI、その関連会社または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者は当該情報のすべての部分について、独創性、正確性、完全性、譲渡可能性、特定の目的に対する適性に関する保証を明確に放棄いたします。前述の内容に限定することなく、MSCI、その関連会社、または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者はいかなる種類の損失に対する責任をいかなる場合にも一切負いません。MSCIおよびMSCI指数はMSCIおよびその関連会社のサービス商標です。

世界産業分類基準(GICS®)：スタンダード・&・プアーズはモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル(MSCI)と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)を採用しています。この世界産業分類基準の目的は投資調査及び資産運用のプロセスをより容易にすることによって、世界の金融専門家の便宜を図ることにあります。世界の投資家、投資顧問会社、投資アナリストなど各方面の専門家との議論に基づいて設計されたこの分類基準は正確、完全かつ標準化された産業の定義に対する世界の金融界のニーズに応えることを目的に作成されています。世界産業分類基準は、11のセクター、25の産業グループ、74の産業、及び163の産業サブグループからなっています。(2023年3月時点) 業種の分類は主として売上高に基づいて行なう一方、二義的な基準として利益を検討対象にするという方法を採用しており、事業毎または商品毎に精査・分析して行っています。

1つの企業は各階層で1つのグループにしか入ることができません。3つ以上の分野にまたがって事業展開している多角化企業で、売上高または利益のどちらかが全体の半分以上を占める事業部門がない場合は、コングロメリット産業サブグループ(一般事業会社セクター)、またはマルチセクター持株会社産業サブグループ(金融セクター)に分類されます。

分類は投資対象ユニバースを十分に反映するよう、毎年見直しを行います。